

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 2 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530135

研究課題名(和文)多選首長下の首長 - 議会関係についての多角的研究

研究課題名(英文)A Comprehensive Study of the Relations between Long Serving Mayors and Local Assemblies

研究代表者

松並 潤 (MATSUNAMI, JUN)

神戸大学・国際協力研究科・教授

研究者番号：70268217

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、「多選首長と地方政治行政構造の関連性についての多角的研究」(2009～2011, 課題番号21530119)を引き継ぐ形で、多選首長と議会の関係を解明することを主たる課題とした。

多選首長に相対する関係にあった議員あるいは議会関係者に対するヒアリングから、多選首長が議会多数派と良好な関係を築くことに成功したことが、安定的な自治体運営を可能にしたことが確認できた。また、各自治体独自の活動と観念される議会に関しては、議事の進行や議事録の作成など、様々な面で各議会で独自の慣行が蓄積されており、自治体間の差異が想像以上にあることが確認できた。

研究成果の概要(英文)：To follow up our previous study, "A Comprehensive Study of the Relations between Long Serving Mayors and Local Political and Administrative Study" (2009-2011, 21530119), We aimed to study the relations between long serving mayors and local assemblies.

We interviewed assembly members who worked with long serving mayors and staffs of the assemblies. We found that the good relations that long serving mayors built with the assemblies made stable administration. We also found that each local assembly had its own rules and customs, as the assembly was widely regarded as its own autonomous activity. There are larger differences than the conventional understandings.

研究分野：政治学

キーワード：日本政治分析 首長 - 議会関係 多選首長

## 1. 研究開始当初の背景

本研究では、研究代表者および研究分担者の全員が参加していた「多選首長と地方政治行政構造の関連性についての多角的研究」(2009～2011, 課題番号 21530119、研究代表者: 松並 潤。以下「多選首長研究」)を引き継ぐ形で、多選首長と議会の関係を解明することを主たる課題とした。

これは、近年の地方自治研究あるいはマスコミの報道等が、首長に焦点をあて、また強い、あるいは強引とも形容できるリーダーシップを強調するものが多いことに対して、我々の「多選首長研究」が、それとは異なる首長像を描くことができたことに起因する。また、その中で多選首長と「議会との関係」が重要であり、議会との関係が良好であったことが多選首長の下での市政が安定的に実施できたという市役所職員のアンケートおよびヒアリング結果があったこともあり、今回は議会側に焦点をあてることで、日本の地方自治研究に、新しい知見をもたらすことを目標としていた。

## 2. 研究の目的

本研究は、大きく以下の3点を研究目的としていた。

(1) 多選首長 - 議会の関係と多選でない首長 - 議会関係の関係を比較すること。多選首長がない近隣の自治体における首長 - 議会関係についても検討を行い、多選首長下の首長 - 議会関係の特徴を明らかにすること(そもそも特徴は存在するのか、なぜそのような特徴が生じたのか)が、本研究の第1の課題であった。

(2) 多選首長と議会の関係が、なぜ安定的であったかを解明すること。すでに、これまでの研究で、多選首長下では、多選首長が当選を繰り返した間、議会との関係がそれほど大きな問題とはなっていないことが明らかとなっていた。多選首長は彼を支持する単一の議会会派によって支持されて再選を繰り返したのではなく、多くの場合複数の議会会派によって支持されていた。複数の会派に支えられ続けるという安定性の解明が、第2の課題であった。

(3) 多選首長が、議会との対立を回避してきた理由の解明。多選首長は、議会議員選挙で特定の候補を集中的に支持あるいは批判し、与党会派を極大化しようとするという行動には出なかったことも、すでに明らかとなっていた。多選首長は議会に対してなぜ強い態度を取らなかったのか、首長選挙において対立候補を擁立し、多選首長と激しく対立

とたことは、なぜその後の議会内での対立には結びつかなかったのか、これらの解明が、第3の課題であった。

## 3. 研究の方法

本研究では、「多選首長研究」の一環として行った大阪府内5市の市役所職員アンケート(2010年実施)のデータを活用するとともに、多選市長の存在した岸和田市・貝塚市の現職市議会議員・市議会事務局関係者を中心とした市役所職員に対してヒアリングを行った。また、これらの2市との対比を行うために、大阪府内を中心とした近畿地方の市議会議員(現職・元職)・市役所職員に対してもヒアリングを実施するとともに、地方紙等を活用して情報収集に努めた。

さらに、都道府県レベルに関しても、多選知事が在職した石川県や奈良県、茨城県と、それ以外の県とについて、議会過程の比較を行い、一般的にいわれる「多選の弊害」、つまり多選首長による行政の独裁化や私物化が生じていたかどうかを検討した。

## 4. 研究成果

本研究の主な成果は、以下の4点の通りである。

(1) 都道府県レベルにおいても、多選知事が存在した県において、行政の私物化や独裁化、あるいはそれによる議会との関係の悪化が確認されたわけではなく、ほとんどの場合、知事 - 議会関係は、多選の期間を通じて良好であった。特に、その多選知事が自民党の推薦を受けていたときには、自民党会派所属議員の多くから再選出馬依頼を受けるほど、議会側からの信頼が寄せられており、むしろ、多選を自粛するための条例を定めようとした知事の方が議会からの猛烈な反発に遭った事例すら存在することは、多選知事存在が議会多数派の利益に合致していたことを示している。

(2) 多選首長が議会との関係を安定させることに成功した理由としては、徹底的な根回しと、議会とのコンセンサスを重視したことがあげられる。直近の市長(県知事)選挙で対立候補を支援した会派・議員に対しても、低姿勢に出ることで、多選首長は、長期間安定的な関係を議会と築きあげた。

(3) 議会との対立を回避した理由としては、多選首長が在任した期間中、自治体を二分するような対立が発生しなかった(少なくとも顕在化しなかった)ことに求められる。また、全市内を1選挙区とする通常の市議会議員選挙の場合では、市長を強く支持する一

つの会派が多数を占めることは、自治体内が複数の選挙区に分割されている府県あるいは政令指定市と比べると制度的にも難しいことが指摘できる。

(4) 各自治体独自の活動と観念される議会に関しては、議事の進行や議事録の作成など、様々な面で、各議会で独自の慣行が蓄積されている。今回の調査により、議会については、自治体間の差異が一般に考えられているよりも大きいことが確認できた。本研究の分析の中心であり、隣接して社会経済的な結びつきの強い岸和田市市議会と貝塚市市議会の間にも、議事進行や議事録の形そのものに、大きな違いが存在するのである。議員・市職員ですら、当該市の独自性が、(多選開始以前から継続していた)市独自の議会運営によるものか、多選市長の存在によって形成された独自の首長 - 議会関係によるものかが判然としないまま、自分たちの市の独自性(市長の発言はな場合に限られる、市長はの際には、必ず挨拶を述べるとともに議案の説明を行う、うちの市では、市長はめったに答弁に立たない(実際のところは近隣市よりも回数・発言量とも多い)等)と考えられていることが、ヒアリングと過去の議事録等の精査から明らかとなった。

以上のような本研究の成果は、長期市政の解明にとどまらず、首長 - 議会関係に着目する日本の地方議会、地方政治研究としても、重要な発見であり、今後の研究への示唆を含んでいると考えられる。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 10 件)

松並 潤「長期在任市長と市職員」『国際協力論集』査読無、第 20 巻、2012 年、pp.44-59.

森本 哲郎「『多選市長』再訪 ポスト多選市長の選挙過程」『法学論集』査読無、第 62 巻、2012 年、pp.385-412.

森本 哲郎「民主党大阪府連の形成過程と旧政党の遺産」建林正彦編著『政党組織の政治学』東洋経済新報社、査読無、2013 年、pp.201-228.

森本 哲郎「『保革対決』時代の大阪府知事選挙(1947-1975 年) 知事選挙における政党の役割」地域主権研究班『地域主権時代の諸問題』関西大学法学研究所研究叢書、査読無、2013 年、pp.1-63.

森本 哲郎「1980 年-1996 年の社会党における組織問題 理念と現実」『法学論集』査読無、第 64 巻、2015 年、pp.130-201.

森本 哲郎「多選市長誕生の政治過程 大阪府下の 5 選 6 選市長の事例」地域主権研究班『(仮題)地域主権時代の諸問題(続)』関西大学法学研究所研究叢書、査読無、2015 年(近刊)

辻 陽「多選首長の政策と政治手法」『近畿大学法学』査読無、第 61 巻、2013 年、pp.1-35.

[学会発表](計 3 件)

松並 潤 “Long Term Serving Mayors: An Alternative Leadership?” 2012 International Association of Schools and Institutions Administration Annual Conferences, 2012.7.18, バンコク(タイ)

松並 潤 “New Personnel Administration and Local Government Employees in Japan: How to keep High Morals?” 2012 Thailand International Conference on Public Administration and Public Affairs (招待講演), 2012.8.30, バンコク(タイ)

辻 陽「多選首長の政策と政治手法」2012 年日本行政学会、2012.5.19, 慶應義塾大学(東京都)

[図書](計 1 件)

辻 陽、木鐸社、『戦後日本地方政治史論 - 二元代表制の立体的分析 -』2015 年、429 ページ。

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

松並 潤 (MATSUNAMI Jun)  
神戸大学・大学院国際協力研究科・教授  
研究者番号：70268217

### (2) 研究分担者

森本 哲郎 (MORIMOTO Tetsuo)  
関西大学・法学部・教授  
研究者番号：30200447

辻 陽 (TSUJI Akira)  
近畿大学・法学部・准教授  
研究者番号：70362564

(3) 連携研究者

該当者なし